⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
平成31年２月８日から平成31年３月４日まで休日を除く毎日、午前10時から午後５時までに⑴に持参すること。ただし、郵送（書留郵便又は宅配便）の場合は必着とする。
⑷　入札書受領期限及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札は、平成31年４月17日(水)午後２時　独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター会議室にて行う。
イ　開札は、平成31年４月17日(水)午後２時20分　独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター会議室にて行う。
ウ　入札書の提出は、⑴まで持参すること。ただし、郵送（書留郵便又は宅配便）の場合は必着とする。
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金は免除。
イ　契約保証金　請負代金の10分の１以上
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２－１⑸もしくは２－２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　本工事の施工に当たる者は 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、機構発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑿　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tokuhiro Akihiro, Executive Director, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kibikogen Rehabilitation Center For Employment Injuries
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kibikogen Rehabilitation Center For Employment Injuries application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM 4, March, 2019
⑷　Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 PM 17, April, 2019
⑸　Contact point for tender documentation : Contract Division Accounting Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kibikogen Rehabilitation Center For Employment Injuries, 7511 Yoshikawa, Kibicyuou-cho, Kaga-gun, Okayama-ken 716―1241 TEL 0866―56―7141

# 入札公示

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成31年２月８日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
兵庫国道事務所長　日野　雅仁
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　阪神地域道路環境調査業務（電子入札システム対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、(仮称）名神湾岸連絡線の道路環境影響評価について、概要書等で規定した評価項目・手法により現地調査および予測・評価を行い準備書（案）をとりまとめる。また、技術検討委員会を運営し、技術的助言を受け準備書（案）を作成するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
環境調査

| | |
|---|---|
| 現地調査 | １式 |
| 委員会資料作成 | １式 |
| 技術検討委員会運営 | １式 |
| 準備書作成 | １式 |

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成32年３月20日
⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
２　参加資格
技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は下記⑵に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体であること。
⑴　単体企業（組合を含む）
(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(b)　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争）参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
(c)　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
(d)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
(e)　参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記５⑴に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。
なお、「返信用封筒」は簡易書留料金分を加えた所定の料金（392円）の切手を貼付すること。(以下、同じ)
また、「郵送」は、郵送(書留郵便に限る)または託送（書留郵便と同等のものとする。）によるものとする。(以下、同じ)
(f)　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。